



平成30年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年11月14日

上場会社名 株式会社チェンジ 上場取引所 東
 コード番号 3962 URL <http://www.change-jp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 福留 大士
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員CFO (氏名) 山田 裕 TEL 03-6435-7340
 定時株主総会開催予定日 平成30年12月19日 配当支払開始予定日 ー
 有価証券報告書提出予定日 平成30年12月20日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年9月期の業績（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	2,604	31.5	513	55.0	513	57.7	343	49.5
29年9月期	1,980	27.7	331	77.5	325	85.2	229	94.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年9月期	51.31	47.56	25.1	27.8	19.7
29年9月期	35.75	31.82	23.7	24.4	16.7

（参考）持分法投資損益 30年9月期 ー百万円 29年9月期 ー百万円

（注）当社は、平成30年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で、株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	2,268	1,655	72.8	245.89
29年9月期	1,429	1,088	75.9	167.48

（参考）自己資本 30年9月期 1,652百万円 29年9月期 1,085百万円

（注）当社は、平成30年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で、株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	245	△243	75	1,055
29年9月期	326	△110	10	978

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年9月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
30年9月期	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー
31年9月期（予想）	ー	0.00	ー	0.00	0.00	ー	ー	ー

3. 平成31年9月期の業績予想（平成30年10月1日～平成31年9月30日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,430	31.7	753	46.6	752	46.5	512	49.1	76.27

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年9月期	6,719,000株	29年9月期	6,480,200株
② 期末自己株式数	30年9月期	－株	29年9月期	－株
③ 期中平均株式数	30年9月期	6,698,077株	29年9月期	6,430,689株

（注）当社は、平成30年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しましては、添付資料2ページ目「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当社を取り巻く市場環境については、政府がロボット、IoT (Internet of Things : モノのインターネット)、AI (Artificial Intelligence: 人工知能) などの最先端のイノベーション・テクノロジーを核とした「生産性革命」と「人づくり革命」を車の両輪として成長戦略の柱に据え、大胆な税制改正・予算措置・規制改革を押し進めております。また、個別企業の動向をみても、このような新しいIT、人材育成・採用への企業の投資が活発になっております。実際、各種市場調査のデータによると、AI、AI音声アシスタント、ロボティクス、IoT、ビッグデータ、クラウド、情報セキュリティ、モバイル/スマートデバイスなど、主な領域で軒並み2ケタの市場成長率を誇り、ポテンシャルの高さがうかがえます。

このような状況の中で当社は、「Change People, Change Business, Change Japan」をコーポレートミッションに、AI、音声インターネット、モビリティ、IoT、ビッグデータ、クラウド、セキュリティなどの各種アルゴリズム群のライブラリ及び基盤テクノロジーを活用したサービス、IT人材の育成研修を「NEW-ITトランスフォーメーション事業」として展開しております。日本企業の業務オペレーションやビジネスモデルに変革をもたらし、生産性と付加価値を向上させるべくビジネスを推進し、主に日本を代表する大企業に対して継続的なサービス提供を行っております。

当事業年度におきましては、AI・RPA (Robotic Process Automation) ・ロボティクスを活用した業務自動化プロジェクト、音声AIスピーカーの活用プロジェクト、VR (Virtual Reality : 仮想現実) を利用した教育サービス及び地方創生プロジェクトの提供などの新たなサービスの提供を開始し実績をあげることができました。AI人材・データサイエンティストなどの第4次産業革命人材の育成、業務効率化アプリケーションの開発・提供、大手企業や政府官公庁における働き方改革を支えるモバイルセキュリティプラットフォームの販売などの既存事業も順調に推移致しました。また、新規事業として投資事業を開始し、IPOアクセラレーションプログラムに沿って、IPOの準備期間に入っているいわゆるレイトーステージへの投資を行っており、株式譲渡による売上・売却益の計上を行いました。

これらの結果、当事業年度の売上高は2,604,175千円(前期比31.5%増)、営業利益は513,531千円(前期比55.0%増)、経常利益は513,836千円(前期比57.7%増)、当期純利益は343,654千円(前期比49.5%増)となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

なお、第3四半期会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。

(I) NEW-ITトランスフォーメーション事業

NEW-ITトランスフォーメーション事業につきましては、AI・RPA (Robotic Process Automation) ・ロボティクスを活用した業務自動化プロジェクト、音声AIスピーカーの活用プロジェクト、VR (Virtual Reality : 仮想現実) を利用した教育サービス及び地方創生プロジェクトの提供などの新たなサービスの提供を開始し実績をあげ、AI人材・データサイエンティストなどの第4次産業革命人材の育成、業務効率化アプリケーションの開発・提供、大手企業や政府官公庁における働き方改革を支えるモバイルセキュリティプラットフォームの販売などの既存事業も順調に推移致しました。

この結果、当事業年度におけるNEW-ITトランスフォーメーション事業の売上高は2,447,165千円、セグメント利益は790,037千円となりました。

(II) 投資事業

投資事業につきましては、IPOアクセラレーションプログラムに沿って、IPOの準備期間に入っているいわゆるレイトーステージへの投資を行っており、株式譲渡による売上・売却益の計上を行いました。

この結果、当事業年度における投資事業の売上高は157,010千円、セグメント利益は76,453千円となりました。

② 次期の見通し

日本政府は2020年までを集中投資期間と位置付け、ロボット、IoT、AI等の新しいテクノロジーを核とした「生産性革命」を強力に推し進めることを宣言しております。このような動きは、日本企業の業務オペレーションやビジネスモデルに変革をもたらし、生産性と付加価値を向上させること目的とした当社の「NEW-ITトランスフォーメーション事業」の追い風となることを確信しております。

このような環境の中、当社では「NEW-ITトランスフォーメーション事業」の成長・拡大を図るための4つの成長戦略、「提携戦略」、「顧客戦略」、「商品戦略」、「M&A戦略」を強力に推進してまいります。

以上により、平成31年9月期の業績は、売上高は3,430,000千円（前年度比31.7%増）、営業利益は753,000千円（前年度比46.6%増）、経常利益は752,686千円（前年度比46.5%増）、当期純利益は512,447千円（前年度比49.1%増）を予想しております。

（2）当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当事業年度末における流動資産は2,103,350千円となり、前事業年度末と比較して864,625千円増加しました。これは主に、営業投資有価証券が500,406千円増加したことによるものです。また固定資産は165,078千円となり、前事業年度末と比較して25,871千円減少しました。これは主に諸利用権が18,330千円減少したことによるものです。

以上の結果、総資産は2,268,429千円となり、前事業年度末と比較して838,753千円増加しました。

（負債）

当事業年度末における流動負債は493,995千円となり、前事業年度末と比較して211,832千円増加しました。これは主に、繰延税金負債が81,767千円増加したことによるものです。また、固定負債は118,853千円となり、前事業年度末と比較して60,100千円増加しました。これは主に長期借入金が54,935千円増加したことによるものです。

以上の結果、負債合計は612,849千円となり、前事業年度末と比較して271,932千円増加しました。

（純資産）

当事業年度末における純資産は1,655,579千円となり、前事業年度末と比較して566,821千円増加しました。これは主に当期純利益計上により利益剰余金が343,654千円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ、77,380千円増加し、当事業年度末残高は1,055,680千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と主な要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動による資金の増加は、245,607千円（前年同期は326,602千円の増加）となりました。これは主に、税引前当期純利益502,172千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動による資金の減少は、243,583千円（前年同期は110,564千円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出211,750千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動による資金の増加は、75,356千円（前年同期は10,417千円の増加）となりました。これは主に、長期借入れによる収入100,000千円によるものであります。

（3）利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けております。しかしながら、現在は成長拡大の過程にあると考えており、経営基盤の強化及び積極的な事業展開のために内部留保の充実を図り、財務体質の強化と事業拡大に向けた運転資金もしくは投資に充当することで、更なる企業価値の向上を実現することが株主に対する最大の利益還元につながると考えております。

このことから配当は実施せず、今後においても当面の間は成長に向けた優秀な人材を積極的に採用し、新技術の導入、新サービスの提供及び新たなビジネス・パートナーとの提携による事業領域の拡大を行うことで内部留保の充実を図る方針であります。将来的には、各事業年度の財政状況及び経営成績を勘案の上、配当という形式での株主への利益還元を検討していく予定ではございますが、現時点において配当の実施及びその時期等については未定であります。

当社の剰余金の配当は事業年度末日を基準日としており、決定機関は株主総会であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しており、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当
面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	978,299	1,055,680
売掛金	230,665	478,368
営業投資有価証券	—	500,406
リース投資資産	—	1,603
たな卸資産	9,149	45,676
前渡金	1,475	4,520
前払費用	11,607	16,041
繰延税金資産	4,850	—
その他	2,676	1,052
流動資産合計	1,238,724	2,103,350
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,120	47,120
減価償却累計額	△9,269	△13,690
建物(純額)	37,851	33,430
工具、器具及び備品	33,207	48,223
減価償却累計額	△22,033	△27,234
工具、器具及び備品(純額)	11,174	20,989
有形固定資産合計	49,025	54,419
無形固定資産		
ソフトウェア	20,392	22,192
特許権	6,535	5,109
諸利用権	18,330	—
その他	178	158
無形固定資産合計	45,435	27,459
投資その他の資産		
投資有価証券	45,300	30,000
敷金及び保証金	46,074	45,724
繰延税金資産	4,805	7,155
その他	310	320
投資その他の資産合計	96,490	83,199
固定資産合計	190,950	165,078
資産合計	1,429,675	2,268,429

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	52,513	90,236
1年内返済予定の長期借入金	38,928	45,065
未払金	34,146	55,449
未払費用	16,049	17,556
未払法人税等	76,854	128,228
前受金	32	—
預り金	15,680	18,755
前受収益	9,328	12,580
リース債務	742	1,557
株主優待引当金	—	8,486
繰延税金負債	—	81,767
その他	37,887	34,311
流動負債合計	282,163	493,995
固定負債		
長期借入金	39,020	93,955
資産除去債務	18,142	18,215
リース債務	1,470	6,183
その他	120	499
固定負債合計	58,753	118,853
負債合計	340,917	612,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	225,743	233,256
資本剰余金		
資本準備金	177,243	184,756
その他資本剰余金	9,000	9,000
資本剰余金合計	186,243	193,756
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	673,308	1,016,962
利益剰余金合計	673,308	1,016,962
株主資本合計	1,085,295	1,443,976
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	208,140
評価・換算差額等合計	—	208,140
新株予約権	3,463	3,463
純資産合計	1,088,758	1,655,579
負債純資産合計	1,429,675	2,268,429

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	1,980,074	2,604,175
売上原価	1,183,340	1,591,046
売上総利益	796,733	1,013,129
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	210,117	216,962
業務委託費	93,586	94,375
減価償却費	6,525	10,397
その他	155,217	177,863
販売費及び一般管理費合計	465,447	499,598
営業利益	331,286	513,531
営業外収益		
受取利息	17	12
受取配当金	31	789
受取手数料	23	28
その他	9	11
営業外収益合計	82	842
営業外費用		
支払利息	580	491
為替差損	4,937	46
営業外費用合計	5,517	537
経常利益	325,850	513,836
特別損失		
固定資産除却損	0	13
減損損失	—	11,650
特別損失合計	0	11,663
税引前当期純利益	325,850	502,172
法人税、住民税及び事業税	95,943	166,109
法人税等調整額	△19	△7,591
法人税等合計	95,924	158,518
当期純利益	229,926	343,654

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	223,060	174,560	9,000	183,560	443,381	443,381
当期変動額						
新株の発行	2,683	2,683		2,683		
当期純利益					229,926	229,926
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	2,683	2,683	-	2,683	229,926	229,926
当期末残高	225,743	177,243	9,000	186,243	673,308	673,308

	株主資本	新株予約権	純資産合計
	株主資本合計		
当期首残高	850,001	-	850,001
当期変動額			
新株の発行	5,366		5,366
当期純利益	229,926		229,926
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		3,463	3,463
当期変動額合計	235,293	3,463	238,756
当期末残高	1,085,295	3,463	1,088,758

当事業年度(自平成29年10月1日至平成30年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	225,743	177,243	9,000	186,243	673,308	673,308
当期変動額						
新株の発行	7,513	7,513		7,513		
当期純利益					343,654	343,654
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	7,513	7,513	—	7,513	343,654	343,654
当期末残高	233,256	184,756	9,000	193,756	1,016,962	1,016,962

	株主資本	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	1,085,295	—	—	3,463	1,088,758
当期変動額					
新株の発行	15,027				15,027
当期純利益	343,654				343,654
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		208,140	208,140	—	208,140
当期変動額合計	358,681	208,140	208,140	—	566,821
当期末残高	1,443,976	208,140	208,140	3,463	1,655,579

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	325,850	502,172
減価償却費	13,071	26,854
減損損失	—	11,650
固定資産除却損	0	13
為替差損益(△は益)	△194	1
受取利息及び受取配当金	△48	△802
支払利息	580	491
売上債権の増減額(△は増加)	104,626	△247,703
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,539	△36,527
仕入債務の増減額(△は減少)	△115,029	37,722
株主優待引当金の増減額(△は減少)	—	8,486
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	—	29,275
その他	67,127	28,405
小計	393,445	360,038
利息及び配当金の受取額	48	802
利息の支払額	△571	△498
法人税等の支払額	△66,320	△114,735
営業活動によるキャッシュ・フロー	326,602	245,607
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,279	△17,246
無形固定資産の取得による支出	△41,680	△11,945
投資有価証券の取得による支出	△45,300	△211,750
敷金及び保証金の差入による支出	△12,294	△20
その他	△10	△2,621
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,564	△243,583
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△47,666	△38,928
株式の発行による収入	5,366	15,027
新株予約権の発行による収入	3,463	—
その他	△746	△742
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,417	75,356
現金及び現金同等物に係る換算差額	194	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	226,649	77,380
現金及び現金同等物の期首残高	751,650	978,299
現金及び現金同等物の期末残高	978,299	1,055,680

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」（実務対応報告36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。）を当事業年度に適用し、平成30年4月1日以後従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号平成17年12月27日）等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

（追加情報）

（営業投資有価証券）

当社は、事業戦略に沿った成長分野に関連するベンチャー企業に投資を行ってまいりましたが、第3四半期会計期間より、投資先企業の企業価値向上による投資リターンを得ることを目的とした投資育成事業を開始しました。これに伴い、従来、貸借対照表上、固定資産の「投資有価証券」及び「出資金」に計上していた投資育成目的の有価証券及び出資金を、流動資産の「営業投資有価証券」に計上しております。この結果、投資有価証券が227,050千円、出資金が2,631千円減少し、営業投資有価証券が同額増加しております。

（持分法損益等）

前事業年度（自平成28年10月1日至平成29年9月30日）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度（自平成29年10月1日至平成30年9月30日）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

当社はNEW-ITトランスフォーメーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表計上額
	New-ITトランスフォーメーション事業	投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,447,165	157,010	2,604,175	—	2,604,175
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,447,165	157,010	2,604,175	—	2,604,175
セグメント利益	790,037	76,453	866,491	△352,960	513,531
セグメント資産	601,231	500,532	1,101,763	1,166,665	2,268,429
その他					
減価償却費	16,431	25	16,456	10,397	26,854
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	20,112	202	20,314	7,092	27,406

- (注) 1. セグメント利益の調整額△352,960千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△352,960千円であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額1,166,665千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に管理部門で管理している現金及び預金等であります。
3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額7,092千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、当社の事業セグメントはNew-ITトランスフォーメーション事業の単一セグメントでありましたが、第3四半期会計期間において投資事業を開始したため、投資事業のセグメントが追加され、New-ITトランスフォーメーション事業及び投資事業の2区分となっています。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	167.48円	245.89円
1株当たり当期純利益	35.75円	51.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	31.82円	47.56円

(注) 1. 当社は、平成30年7月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
(1) 1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	229,926	343,654
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	229,926	343,654
期中平均株式数(株)	6,430,689	6,698,077
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	795,695	527,079
(うち新株予約権(株))	(795,695)	(527,079)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。